

事業政策の課題解決する

具体策は

質問

国は農用地区域を中心に耕作放棄地解消を目指し、本年度から緊急対策を展開し、市町村段階で耕作放棄地対策協議会の設置を進めている。

前年度調査によれば、愛西市では10万1千205㎡の農地の荒地があり、発生原因は農家の高齢化、農産物の価格低迷など考えられる。

今後は、協議会が中心に、解消計画策定と農地再生、耕作者の確保など、具体的な取り組み、地域に合ったメニューを実施することが有効な手立てとなる。協議会を立ち上げる考えはないのか。



村上守国 議員

経済建設部長

愛西市には耕作放棄地という位置づけがない。雑草繁殖農地である。

国の交付実施要綱は耕作放棄地を解消するのが対策であり、耕作放棄地対策協議会の設置は現在のところ考えていない。

質問

耕作放棄地の拡大は、病虫害や鳥獣害、交通事故などの増加にもつながる。

加工・販売も含めた宮農モデルをつくるなど、地域ぐるみの知恵で解消する。協議会を立ち上げない場合、市が考

えている解消の県の対策は。

経済建設部長

雑草繁殖農地をなくしていくために、農業委員からの連絡、農地パトロールなどで把握を行い、指導通知している。

質問

麦は例年11月から作付けを実施している。今だに市から生産調整などの方針が示されず、作付け計画を立てることができない。22年産米の生産目標数量の割合を早く示せ。

経済建設部長

県から米の生産目標数量の配分は12月25日に示される。配分の発表が早くならないか県へ伝えていきたい。



理解しやすい マニュアルの策定を

質問

避難の勧告および指示が出た時、愛西市地域防災計画によって、住民が速やかに安全に避難できる模範的なマニュアルを、20年度中に策定するとの答弁だったが、その後どうなっているのか。

また、その活用方法は。

福祉部長

20年度中に策定を計画していた災害時要援護者支援プランは、案がまとまり、今後パブリックコメントを実施する。内容は、災害が起きた時、援助が必要な方々の情報収集、避難支援、安否確認などが中心だ。一般市民用ではない。

質問

地域による自主防災活動の格差、防災活動のマンネリ化、役員の高齢化などの問題を抱えている。

自主防災活動を活性化させる行政指導は。

総務部長

毎年1回以上の訓練、防火講演会、出前講座などにより理解と協力をいただく。